

# 公共事業 ちぐはぐ

安倍政権が進める国土強靱化で公共事業が増えている。だが、事業の選り方は不透明で、必要なところに予算がつかないちぐはぐが生じている。公共事業の現場から「土建国家」に戻りつつある日本の風景を描く。▼1面参照



津波警報が出て、幹線道路は高台へ向かう車で混雑した11月20日午後7時、宮城県気仙沼市、鈴木剛志撮影

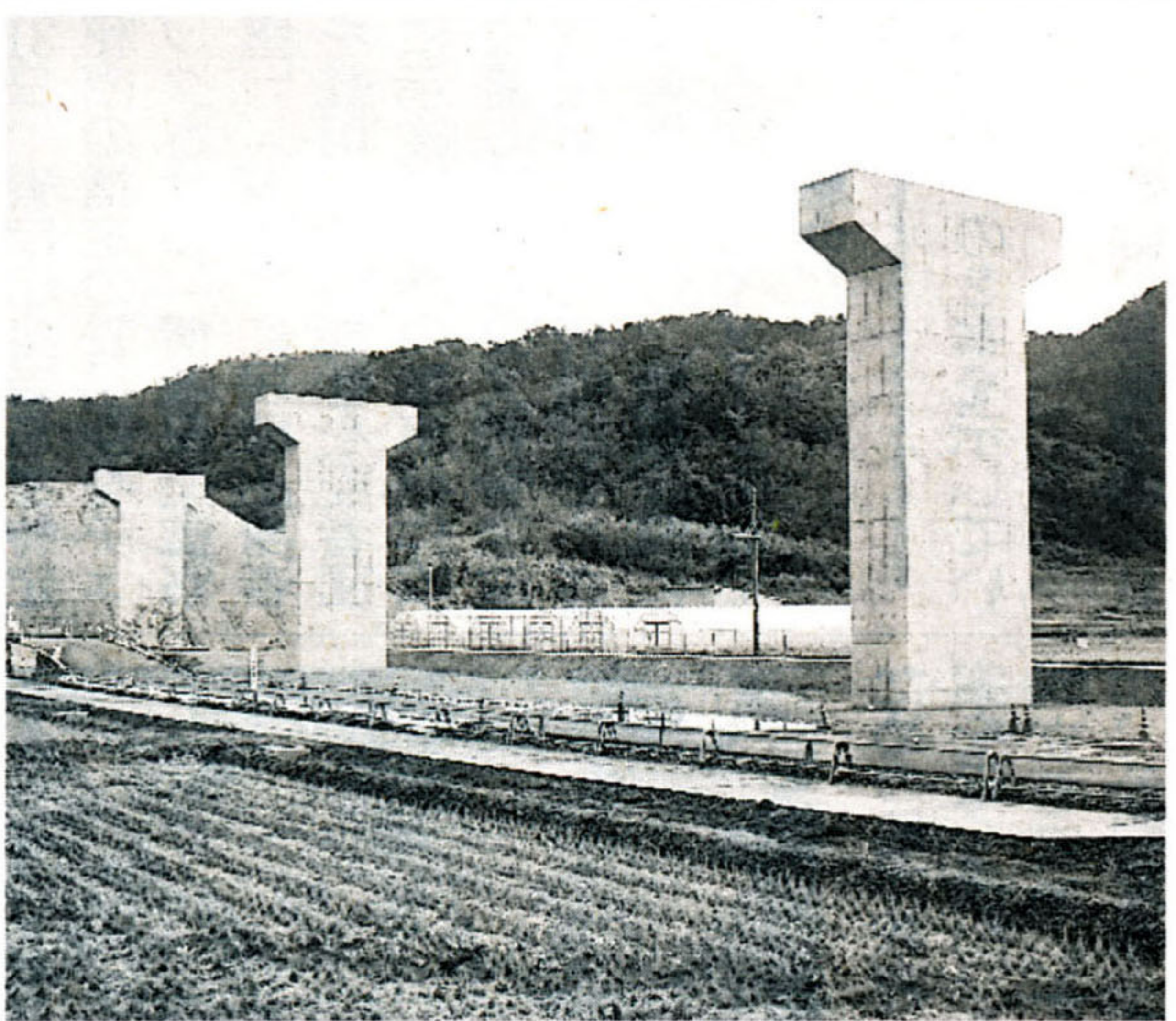
## 避難路より防潮堤優先



震災から1年8カ月後の2012年12月7日、震度5の地震が東北地方を襲い、津波警報が出た。小野寺さんは海から500メートルの仮設店舗にいた。車で高台へ逃げようとしたが、市内の道路はすでに渋滞になっていた。

東日本大震災の被災地沿岸では、計1兆円をかけて防潮堤の整備が進む。しかし、宮城県気仙沼市内でコーヒー店を営む小野寺靖忠さん(38)は「ほかにやることがあるのでは」と疑問を感じていた。

小野寺さんは「やはり」と思った。「震災で多くの人が亡くなったのは、防潮堤が低かったからではなく、渋滞で逃げられなかったからなのに」



「凍結候補」とされた山陰道「朝山大田道路」。結局、建設は続き、2012年度補正予算でも2億5千万円がついた。田の中に橋脚が並び立っていた=2日、島根県大田市、野口陽撮影

小野寺さんは、近くの住民とともに高台へ逃げる道路を早く整備してほしいと、津波警報が出た。小野寺さんは海から500メートルの仮設店舗にいた。車で高台へ逃げようとしたが、市内の道路はすでに渋滞になっていた。

この職員はため息をつく。「防潮堤には巨額の予算がつくが、数千万円の小さな道路には出ない。硬直した制度が原因だ」

一方、予算がついても使えない道路がある。国土省が島根県に建設中の山陰道。県内に約194キロを整備する計画だが、半分はまだ開通していない。民主党政権時代、未開通区間のうち約21キロは早期の事業効果が見込めないと「凍結候補」とされたが、自民党政権に代わると予算が大幅に増えた。

このうち「静間仁摩道路」(約8キロ)は13年度当初予算で、12年度に比べ3倍の15億円がついた。山間部の土地を買収し、トンネル二つ、橋を四つ造る。

その建設予定地を2日に訪れた。田が広がり住宅が点在する山あいの土地には、フェンスも看板も重機も見あたらぬ。「土地の買収などが終わらず、着工できずにいる」(国土省担当者)という。今年度内の着工は事実上、不可能な状況だ。その場合、予算の大半は宙に浮く。

この2区間隣で、やはり凍結候補だった「朝山大田道路」(約6キロ)は、安倍政権が組んだ12年度補正予算で2億5千万円がついた。並行して走る国道9号の混雑緩和や代替路の確保が目的だ。「非常時の物流輸送のためには道路をつなげることも

## 業者手薄 復興住宅遅れ

国土省にとって全国に高速道路などの道路網を敷き詰めるのは長年の政策目標だった。1980年代後半から全国に1万4千キロを整備する計画を立てており、その旗は降ろしていない。国土強靱化を追い風に、従来の計画を進めているだけともみてとれる。

全国で公共工事が盛んになるにつれて建設業者が手薄になり、人件費が高騰している。その結果、被災地で復興住宅の建設が進まなくなり、故郷を去らざるを得ない人が現れている。岩手県釜石市の仮設住宅

に住む藤原孝治さん(39)は、3月に埼玉県へ移り住むことを決めた。いつまでもたっても復興住宅が建たないからだ。釜石市内に計画されていた復興住宅の完成を楽しみにしていた。鉄筋4階建て40戸、世界的な建築家が審査したこだわりの設計だ。通路には共有スペースがあり、子ども園も併設される予定だった。藤原さんは妻(37)、長男(5)の3人で今年8月にも入居しようと思っていた。

ところが、昨年7月から「入札不調」を3回繰り返した。工事する建設業者がない

決まらないのだ。釜石市は肝いりの設計を白紙に戻して発注方式も変えたが、これから業者が決まる保証はない。完成は、また先延ばしになる。藤原さんは1月末で会社を退職した。「住宅ができていけば、釜石を離れなかった」と悔しが

ある国土省幹部は打ち明ける。「事業のムダを批判され、公共事業は必要以上に削られてきた。自民党政権になり、これを機に拡大したいという思いは当然ある。しかし、やることの順番が逆と言われても仕方がない」(岩井建樹)

防災になる(国土省幹部) 地元で45年間タクシーを運転している男性(70)は、首をかしげる。「国道が混むことは、ないわね。高速道はあったら便利だが、絶対必要という理由はない。結局、使われているのは我々の税金でしょ?」(座小田英史、野口陽)

# 巨大事業止まらな

## 倒壊の防波堤「役立った」



釜石県釜石市、防波堤の復旧工事が進む。釜石湾、本社機から、福留庸友撮影

約50層の高さがある白亜の釜石大観音がそびえ立つ岩手県釜石市の岬で、観光バスの女性ガイドは海を望みながら、もう一つの名所を案内する。

「震災で大きく壊れましたが、津波の到着を6分遅らせてくれました」

沖合にある釜石湾口防波堤の説明だ。国が1200億

円を投じ、30年かけて2008年に完成。深さは最大63層でギネス世界記録に登録された。国土交通省港

クトだったが、東日本大震災で8割が倒壊した。釜石市中心部は、2割弱が浸水するなどの被害があった。防波堤が津波被害を抑えた。巨大防波堤の「効果」についての報告が大畠章宏国土交通相（当時）ら政務三役の元に届けられたのは、震災のわずか10日後だった。

港湾局は「重要港なので関心が高く、早期の検証が必要だった」と説明する。だが、ある国交省幹部はこうも証言する。

「1200億円もかけた事業なのに、当時、役に立たなかったという批判が地元で高まっていた。その動きを抑える意味もあった」この報告の元になったの

「防災」が重要課題となつて勢いづいたのは、港湾局だけではない。水管理・国土保全局が1987年から進める大プロジェクト「スーパードーム防

## 「防災」名目に予算拡大

「1200億円もかけた事業なのに、当時、役に立たなかったという批判が地元で高まっていた。その動きを抑える意味もあった」この報告の元になったの

「防災」が重要課題となつて勢いづいたのは、港湾局だけではない。水管理・国土保全局が1987年から進める大プロジェクト「スーパードーム防

「防災」が重要課題となつて勢いづいたのは、港湾局だけではない。水管理・国土保全局が1987年から進める大プロジェクト「スーパードーム防

当のことはわからない。ただ結果をどう発表するかは行政の判断だ」と話す。シミュレーションの担当者でさえも当時、十分な確証がなかったのに「効果あり」が前面に押し出され、既成事実化していく。

11年4月1日には「計算上では、防波堤によって津波を6分遅らせ、津波の高さを約5層抑えた」と正式に発表する。また、岩手県が整備する防潮堤と歩道を合わせ総合的に検討することもなく、4カ月後には約490億円かけて再建することを早々と決めた。

この頃の国交省港湾局長は、過去に釜石港湾事務所長を務めた経歴がある。省内には「いち早く再建が決まったのは、偶然ではないだろう」との声もある。

だにもかかわらず、わずか50層しかできていないこともあり、民主党政権の事業仕分けでは廃止と判定されていた。ところが自民党政権にな

った13年度からは、新たに2地区の着工が認められた。予算も前年度より3割増の42億円に増えた。鉄道局は14年度の予算案で、北海道、北陸、九州の整備新幹線の予算を9年ぶ

りに2%増やした。自民党ではJR東海がつくるリニア中央新幹線も、国土強靱化に関係するとして、国費投入を主張している。ある財務官僚はこう話す。「国の財政は火の車

で、ばらまきはやめないといけないのだが、いまは自民党議員に力があるので、それに寄り添う事業官庁に勢いがある。また、大型公共事業が動き出しそうだ」

（座小田英史）

ある財務官僚はこう話す。「国の財政は火の車

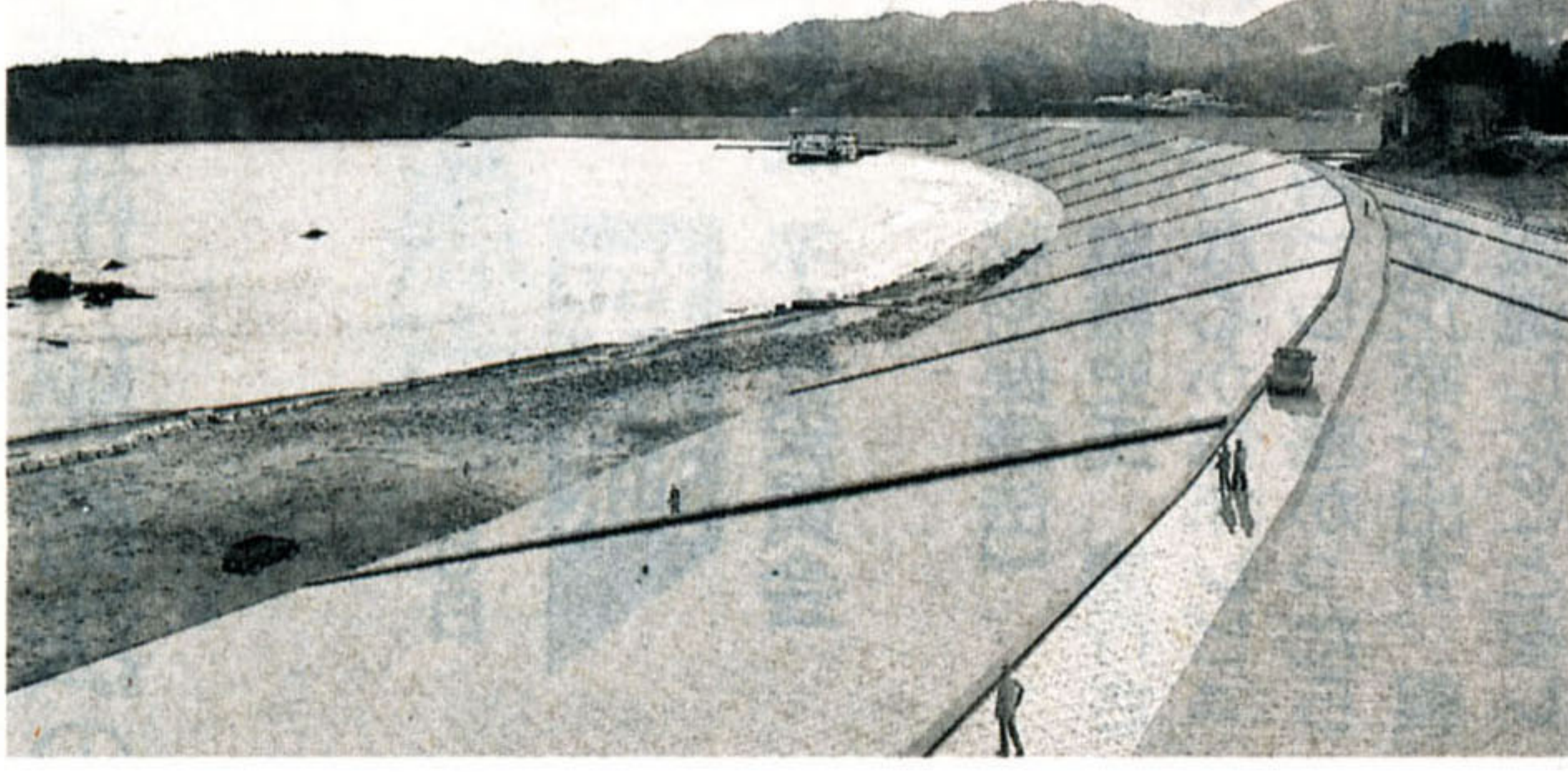
で、ばらまきはやめないといけないのだが、いまは自民党議員に力があるので、それに寄り添う事業官庁に勢いがある。また、大型公共事業が動き出しそうだ」

（座小田英史）

（座小田英史）

# 住民合意 置き去り

## 巨大防潮堤、建設ありき



宮城県気仙沼市の小泉海岸に県が計画する巨大防潮堤の完成イメージ。横山勝英・首都大学東京准教授提供



下

りの人が反対されている」という地区だ。

「ひと握り、ではないね」。そんな声に参加者から漏れた。

1000人を収容できる公民館はいっぱいあった。1月中旬、宮城県気仙沼市小泉地区で開かれた防潮堤の勉強会。県はすでに防潮堤建設で「住民の合意は得た」と結論づけ、村井嘉浩知事(53)も「ほんのひと握り」の人が反対されているという地区だ。

で、「防災」を目的に56年に制定された。全国の海岸は、コンクリートで固められていった。その後、環境保護の意識が高まり、レジャーで海岸を利用する人も増えた。ダムや道路など公共工事全体でムダが指摘され、財政も厳しくなるなか、防災一辺倒の考え方を改めることが求められた。

「必要は公共事業をどう見極めるか。キーワードは「住民合意」。海岸法は99年の改正で「関係住民の意見を反映させるために必要な措置を講じなければなら

ない」との条文が入った。ただ、東日本大震災後の宮城県の対応をみると、防潮堤の建設ありきだったように見える。

2012年6月、小泉地区で開かれた「災害廃棄物処理計画説明会」の中で、防潮堤の説明が突然、始まった。10月の会で住民は設計図面の説明を聞くだけだったのに、1年近くたって「住民は合意した」と報道された。住民がただすと、県職員は「特に異論がないので合意したと考えた」と答えた。しかし13年11月の会で「拍手多数の総意で了承された」と県は認定し、着工への準備を始めた。一つの案だけを示して、賛成か否かを求める県のやり方を清野准教授は嘆く。「みんなが考えを出し合って、行政がまとめていくのが最近のやり方なのに」

講師として招かれた九州大の清野聡子准教授(沿岸環境保全学)は、住民らの意見にうなずく。しかし、高さ14・7メートル、底辺幅90メートルの台形型で、総事業費230億円と県内で最大規模の防潮堤計画を思うと、改めて考え込んだ。「住民の意見や環境を重視する海岸法の考え方が、今回の震災でいっぺんに元に戻った」

海岸法は、1953年9月の台風13号で全国に大きな被害が出たのがきっかけ

同じ気仙沼市内でも市中心部では、防潮堤をめぐって住民が協議会をつくり、県と話し合いを重ねて今年1月末に合意した。ただ同市内でも87の防潮堤計画があり、住民が県と対等に話し合う事例はあまりない。

集めて津波に備えようとする自治体がある。高知県黒潮町は、南海トラフ地震が起きると津波で5700世帯の7割が浸水すると予測される。被害想定が出た直後の12年4月から町は、避難計画を練り始めた。対策のキは「避難カルテ」。家族構成や避難所までの時間を書き込む。町内で283班に分かれてワークショップを重ね、カルテを元にもんなで避難方法を考える。公共工事も進める。300カ所の避難道や5基の避難タワーの建設を急ぐ。大西勝也町長(43)は防潮堤の必要性は認めるが、巨大構造物に頼る防災計画にも限界を感じている。「限られた予算で命を守るには、住民と隣近所と行政が一体となることです」

## 知恵寄せ合い 避難計画

安倍政権が掲げる国土強靱化で、再び「防災」が前面に出てきた。12年度補正

予算と13年度当初予算では、防潮堤の補強や施設の耐震化に使える約1・6兆

円の「防災・安全交付金」が全国に配られた。そんな中、住民の知恵を

(菅沼栄一郎、青瀬健)